

2016年8月9日

## 原子力規制委員会

委員長 田中俊一 様

790-0003 松山市三番町 5-2-3 ハヤビル 3F

伊方原発をとめる会

事務局長 草薙順一

# 緊急申し入れ書

## 1. 申し入れ事項

- (1) 耐震安全審査の中心にいた島崎邦彦氏による基準地震動「過小評価」の指摘、並びに地震調査研究推進本部の断層モデルのレシピ改訂に伴い、全ての原発を動かさず基準地震動の見直しが必要であり、伊方原発3号機の再稼働はやめさせること。
- (2) 「最近20年の観測記録を反映させること」、「平均の2倍ほどの偶然的不確実性の考慮」、「留萌地震修正データやJNESによる震源近傍での地震動1340ガル、熊本地震等の適用」などの課題に直ちに着手すること。
- (3) 「住民避難計画」は机上の空論である。避難の交通手段は線量が高ければ運行できない。放射線防護対策施設の受入人数は極めて少なく、かつ住民を守れるものにはなっておらず、原発の再稼働を断念すること。

## 2. その理由

- ① 前原子力規制委員で耐震安全審査の中心にいた島崎邦彦氏の指摘にも、貴委員会は基準地震動の見直しをしない。道理の通らない態度にマスコミ各社も強い批判を表明している。防災科学技術研究所の藤原宏行部門長は「熊本地震で新たな知見が得られ、地震の揺れが計算以上になる『不確かさ』も含めて、今の審査のやり方が本当に良いのか検証し、審査の手法に反映すべきだ。その意味で今回の委員の指摘は大切」だと語っている。島崎邦彦氏が、過小評価の「ポイントを突いた議論」をしたと評する長沢啓行氏（大阪府立大学名誉教授）は、添付の2論文で、過小評価の実態を指摘し、熊本地震の教訓についても触れている。
- ② 「耐専スペクトルに最近20年の観測記録が反映されておらず、平均像そのものが過小評価になっていることの是正」、「平均像からの標準偏差一つ分のバラツキ＝（平均＋標準偏差）が平均の2倍になるほどの偶然的不確実性の考慮」、「留萌支庁南部地震について地域地盤環境研究所の解析から1100ガル程度になるとされており、原子力安全基盤機構の解析ではM6.5の原発直下の地震が1340ガルになるとされているのであり、熊本地震においても同様の解析を行う必要がある」ことについて遅滞なく直ちに着手することが求められている。
- ③ 避難のための交通手段は、被ばく線量1ミリシーベルトを超えれば運行できない。屋内退避では放射能を防ぐことにならず、放射線防護対策施設への収容人数は極めて限られた人数であり、それも床面積を一人当たり2平方メートルで割っただけの現実味のない数字である。住民の命と暮らしをおびやかす再稼働は断念すべきである。

## 3. 資料

福井新聞記事 6/19、愛媛 7/28・東京 8/2 の社説、NHK 科学文化部記事 7/27、及び長沢啓行氏の最近の2つの論文を添付する。